

Income, Health, Demographic Movement and Food Price

Determination

沖本まどか（静岡県立大学）

報告要旨

2016年4月のG7新潟農業大臣会合では、世界の食料安全保障を強化する目的で、政策的な観点から議論が行われた。食料安全保障を考察するに当たり、重視すべき問題の一つとして、近年の国際食料価格の不安定さが挙げられる。食料・食品の価格の不安定さは、特に貧しい消費者の負担となり、安価で場合によっては問題含みの食料・食品の流通とその需要を助長してしまう危険があるためである。この様な短期～中期の問題に加え、BRICSをはじめNext11など、一部の新興国の経済成長や世界的な人口変動が、食料自給率の問題とも連動して、食料の世界的な分配を乱しうるといふ長期的な問題についても、議論がなされる必要がある。

本論文では、高所得者ほど健康に関する意思決定においてリスク回避的（低所得者ほど、無頓着）であるという現実の傾向に着目する。そして、私的な所得水準が高くなるほど、Arrow-Prattの絶対リスク回避度が高くなる効用関数を仮定し、私的な所得水準に従って分布する消費者を想定することで、当該経済における経済成長とそれに付随して生じる所得格差の変動・人口変動（Leibenstein (1974), Becker(1960)などの人口動態のモデル・Kuznetsの逆U字仮説などに着想を得ている）から影響を受ける需要関数を定義する。加えて、先進国産の食料・食品と発展途上国産の食料・食品の両方が流通する経済を想定し、安価な後者の食料・食品を需要すると、ある確率で健康被害が生じるものとする。先進国の産業と途上国の産業によるベルトラン型の国際複占競争を分析した結果、均衡では、政府による所得の再分配の規模が大きくなり、所得格差が縮小すると、先進国産の安全な食料・食品の価格も発展途上国産の安全性に不安のある食料・食品の価格も、ともに低下する、などの結果を得た。

更に、モデルに政策変数を加えることで、どのようにすれば食料安全保障（中でも、安全性・価格の安定性）を強化できるか、についての検討を目指した。所得格差があるために食料・食品消費が二層化する状況下での、所得格差の縮小の意義を分析するため、この複占競争を2ndステージとして、1stステージでの、政府による最適な所得の再分配の規模を導出した。結果、最適な再分配の規模は、当該経済が先進国であるか発展途上国であるか（又は、所得格差が経済成長に伴い拡大しているのか縮小しているのか）によって異なることが、示唆された。

3 項目の英文表記は、以下の通りです。宜しくお願ひ致します。

①Madoka Okimoto, ②School of Management and Information/ Graduate School of Management and Information of Innovation, University of Shizuoka, ③Income, Health, Demographic Movement and Food Price Determination